

農林業のスペシャリストを養成します

教育目標

- 1 高度で実践的な農林業技術、地域資源の付加価値向上に向けた知識や技術の養成と応用力の養成
- 2 創造性豊かで国際化や時代の変化に即応できる企業的経営感覚の養成
- 3 将来の山形県農林業を担う地域社会のリーダーにふさわしい資質と能力の養成

人材育成の方向

- 1 **本県農林業を支える人材の育成**
高い農林業技術や経営管理能力を備え、本県の農林業と農山村の持続的な発展を支える経営者
- 2 **本県農林業の未来を拓く人材の育成**
新技術の活用や雇用創出・経営発展等により、次世代の農林業を切り拓く革新的な経営者
- 3 **本県農林業の価値を高める人材の育成**
地域資源を活かした6次産業化の推進役として、本県農林業の価値を高める創造性豊かな経営者
- 4 **本県農林業を全国・世界に発信する人材の育成**
豊かなコミュニケーション能力と強力な人的ネットワークを活かし、新たな情報を発信できる実践的な経営者

本校は、山形県の県立学校です。農業改良助長法に基づく農業者研修教育施設としての位置付けに加え、学校教育法に基づく専修学校として、以下のような特典があります。

卒業時の資格等

- (1) 卒業生に「専門士（農業専門課程・林業専門課程）」の称号が与えられます。
- (2) 4年制大学の3年次編入学試験の受験が可能です。

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）
緑の青年就業準備給付金
日本学生支援機構奨学金

- (1) 卒業後に独立・自営就農、雇用就農又は親元就農を目指す学生は、「新規就農者育成総合対策（就農準備資金）」の申請対象となります。
- (2) 卒業後に林業分野に就業する学生は、「緑の青年就業準備給付金」の申請対象となります。
- (3) 日本学生支援機構「奨学金（給付型・貸与型）」の申請対象となります。

令和6年4月から
東北農林専門職大学（仮称）と
共用する新校舎に
移転します



養成部【学科・定員】

- 修業期間 2年
 - 定員 1学年 40名^{※1}
- 畜産経営学科**
稲作経営学科
果樹経営学科
野菜・花き経営学科（野菜コース）（花きコース）^{※2}

※1 令和6年度より定員を40名とします。（現況60名）
※2 令和6年度より「野菜経営学科」と「花き経営学科」を統合して「野菜・花き経営学科」とし野菜コースと花きコースの2コースを設置します。

研修部【社会人向けの研修】

新規就農者、農業者の経営発展段階に応じた各種研修の実施

- 1) 新規就農支援研修
- 2) 経営力向上研修
- 3) 女性農業者育成研修
- 4) 農業機械活用研修
- 5) 林業技術支援研修
- 6) 農林業体験研修

10の教育ポイント

1 充実した学科体制
全国42の農大の中で、農業、加工、林業の学科があるのは本校だけです。専門的で実践的な学びをサポートします。

2 少人数でしっかり学べる教育体制
優れた教授陣を配置した少人数教育を行っています。隣接する試験研究機関の最先端の技術にも触れながら学ぶことができます。

3 農業経営の「実践的カリキュラム」を重視
生産技術に加え、加工、販売、経営等の実践的なカリキュラムにより、実社会で即戦力となる教育を行っています。プロジェクト学習では、課題解決に向けて、自ら、計画を策定し、調査を実施するとともに、結果を取りまとめ発表までを主体的に取り組みます。

4 充実した「実験・実習施設」
100haの広大なエリアが学習ステージです。学生各自がほ場1区画、ハウス1棟を担当するなど恵まれた環境で学ぶことができます。

5 「スマート農林業」の学習
スマート農林業やGAP、SDGsの学習を講義に取り入れ、実演や実践を通して学びます。また、最新のスマート農林業機械や施設に直接触れる機会を確保しています。

6 実践的な「免許・資格」の取得
大型特殊自動車（農耕用）、毒物劇物取扱者、家畜人工授精師、高性能林業機械などの実用的な免許・資格が取得できます。

7 就農・雇用就農・就職・進学の4コースで進路指導の充実
本校は学校教育法の専修学校で、就農支援のほか、4年制大学の3年次編入、非農家出身者の雇用を含めた就職定着を応援します。

8 全寮制で「生涯の仲間」づくり
多くの仲間たちと寮生活で交流を深め、楽しく充実したキャンパスライフを送ることができます。
※寮の部屋にて（2人部屋）

9 卒業後の「研修制度」の充実
卒業後に試験研究機関、国内の先進地や海外などで研修する制度があります。

10 授業料、入校料等の「経費の負担が少ない」
授業料は年間118,800円、入校料5,650円です。他の大学、短大、専門学校等と比較して、経費の負担が少なくすみずみです。また、日本学生支援機構の奨学金、農林業への就農・就業に対する支援制度の申請対象となります。